

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本 社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本 社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本 社事務所) 総務部次長 森 屋 孝 士
(東京本社事務所) 経営管理部次長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	16,948,577	20,610,753	35,083,688
経常利益 (千円)	226,048	1,807,067	489,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	134,103	941,647	376,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	202,925	1,126,104	223,887
純資産額 (千円)	24,562,883	25,180,049	24,582,941
総資産額 (千円)	101,560,040	99,710,576	98,336,260
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.53	17.73	7.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.4	24.4	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,413,494	4,413,275	6,398,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,868,684	2,243,555	4,105,780
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,666	714,337	2,978,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	19,406,167	18,499,050	17,043,667

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.13	23.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(BBT)を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は2022年4月1日付で完全子会社である富士山麓電気鉄道株式会社に対して、鉄道事業を会社分割により移転しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行等に起因する原材料及びエネルギー価格などの高騰が進む一方で、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が全国的に解除され、人流が回復し、経済社会活動は正常化に向かう動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、夏季に新型コロナウイルス感染症の第7波や台風など天候不順の影響も受けましたが、引き続き感染症対策を徹底し、積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は20,610,753千円（前年同期比21.6%増）、営業利益は1,944,313千円（同420.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は941,647千円（同602.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、富士急行線においてサウンドコニファー229等のコンサートイベントに合わせた臨時列車の運転やタイヤアップ企画を実施することで、利便性の向上と利用促進を図りました。また、9月には、これまで実証実験を行っていた「富士急行線サイクルトレイン」を本格導入し、東京2020オリンピック自転車競技で注目を集めた山中湖をはじめとする富士五湖エリアを訪れる客層の拡大に努めました。

乗合バス事業では、人流の回復を見込み、9月に富士五湖エリアの周遊バスの運行頻度を高め、富士五湖エリア周遊における輸送力増強を図りました。その他、富士登山輸送では、各登山口の登山バス及びシャトルバスの利用者数が前年を大きく上回りました。

高速バス事業では、7月に東京 - 河口湖線の復便を行うことで利便性向上を図ったほか、乗車時間帯により運賃が割引になるキャンペーンを実施しました。また、富士五湖エリアでのイベント開催時には、各路線で増発便の運行による利便性の向上を図るとともに効率的な運用に注力いたしました。

貸切バス事業では、行動制限の解除によって回復傾向にある学生団体や一般団体の需要に対応した受注に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は6,482,141千円（前年同期比25.4%増）、営業利益は177,345千円（前年同期は営業損失は753,150千円）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)		
			対前年同四半期増減率(%)	
営業日数	日	183	-	
営業杆	杆	26.6	-	
客車走行杆	千杆	989	2.6	
輸送人員	定期外	千人	723	43.2
	定期	"	547	3.5
	計	"	1,270	18.5
旅客運輸収入	定期外	千円	472,138	53.3
	定期	"	100,099	0.3
	計	"	572,237	40.1
運輸雑収	"	92,761	32.3	
運輸収入合計	"	664,999	39.0	

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	727,439	33.3
バス事業	4,687,086	21.1
索道事業	150,751	107.7
ハイヤー・タクシー事業	592,103	24.9
船舶運送事業	324,761	57.2
営業収益計	6,482,141	25.4

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、新たに「エリア価値が高まる街区造成」、「高付加価値の物件」として8月から「FUJIYAMA hill's 山中湖」15区画の販売を開始するとともに、建築中物件の見学や、ゴルフ場・ホテルなど当社グループ施設と連携した別荘地見学キャンペーンを実施し、顧客の獲得を図ってまいりました。

また、新しい生活様式リモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”や通信環境の良さを提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めました。不動産賃貸事業では、富士急ハイランドに近接する複合商業施設「ハイランドリゾートスクエア」の新規テナントとして焼肉店を誘致するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は1,742,554千円（前年同期比1.6%減）、営業利益は482,463千円（同18.4%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	253,318	37.0
賃貸事業	1,019,367	0.5
別荘地管理事業	469,869	32.3
営業収益計	1,742,554	1.6

レジャー・サービス業

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月に富士山を一望できる「FUJIYAMA タワー」の展望デッキから一気に滑り降りる絶叫アクティビティ「FUJIYAMA スライダー」をオープンいたしました。また、「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」の開業3周年プロジェクトを実施したほか、「トーマスランド」では、「トーマスランド SUMMER 2022」を開催するなど、話題創出と集客に努めました。さらに、7月に園内中央にオープンした約5,800㎡の多目的広場「セントラルパーク」においては、山梨県及びアミューズメント施設では初出店となる、オンラインと実店舗が融合したOMO型店舗「プレミアム・アウトレットサテライト」を期間限定でオープンするなど、新しいテーマパークの価値を生み出しました。また、SDGsへの取り組みとして、夏休みに教育イベント「KidsFes2022」を開催したほか、米や野菜等で作られた「おやさいくレヨン」を使用したトーマスのぬり絵イベントを行いました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、人気番組「SASUKE（サスケ）」とコラボしたアスレチックアトラクション「SASUKE キッズアドベンチャー」をオープンいたしました。さらに、大人気のガールズ・パフォーマンスグループGirls²とのコラボレーションイベントをエリア全体で開催し、幅広い客層の獲得に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、複合型アクティビティ施設「アソビウム」内に、空中ネットアスレチック「ふわんぼん」を開業いたしました。また、人気書籍『ざんねんないきもの事典』とのコラボイベントを開催し、クイズラリーやワークショップを実施するなど、更なる集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、人気のキャラクタールーム「トーマスルーム」を2室リニューアルし、魅力向上を図りました。

アウトドア事業では、キャンプ需要が高まるなか、PICA山中湖にて映画『ゆるキャン』公開記念としてコラボイベント「『ゆるキャン』in 山中湖」を開催し、作品にちなんだ商品造成による、話題醸成を図りました。PICA初島では、auの通信ネットワークやテクノロジーを活用した「PICA初島 RESPECT YOU, au」を開始し、お客様自身では撮影できない場所から遠隔カメラにより、プロ仕様の構図で写真撮影できるサービスなど、新しいグランピング体験を提供するとともに、お客様の利便向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士本栖湖リゾートにおいて、カラフルな花々と富士山の共演が楽しめる「虹の花まつり」の開催と、首都圏最大級の英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュガーデン」にて、「お写真撮影会」や「周遊スタンプラリー」などを開催し魅力的なコンテンツ提供による、話題の創出を図りました。

富士山や駿河湾を臨む「十国峠ケーブルカー」と「十国峠レストハウス」では、山頂エリアを大幅リニューアルし360°の絶景パノラマが楽しめる展望テラス「PANORAMA TERRACE 1059（パノラマテラス 1059）」と富士山や天空をモチーフにしたこだわりメニューが味わえる「TENGOJU CAFÉ（天国カフェ）」をオープンしたほか、人気キャラクター「初音ミク」とのコラボイベントを初開催し、コラボケーブルカーを特別運転するなど集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は10,967,024千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,351,357千円（同79.6%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	5,413,381	16.7
ホテル事業	2,313,514	35.8
ゴルフ・スキー事業	620,821	6.2
アウトドア事業	1,446,861	1.7
その他	1,172,446	57.5
営業収益計	10,967,024	20.6

その他の事業

建設業においては、官庁工事及び民間工事とも受注増により増収となりました。

製造販売業では、段階的な市場の回復がみられ、株式会社レゾナント・システムズにおいては、主力事業である音声合成放送装置の大口受注により増収となりました。また、富士ミネラルウォーター株式会社においては、壺製品の受注増に加え、SDGsへの関心の高まりから紙パック製品の需要も高まり増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は3,567,388千円（前年同期比54.9%増）、営業損失は16,098千円（前年同期は営業損失179,052千円）となりました。

業種別営業成績

種別	当第2四半期連結累計期間 (2022年4月1日～2022年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
物品販売業	363,432	26.7
建設業	1,591,829	96.0
製造販売業	953,197	46.7
情報処理サービス業	236,959	38.5
その他	421,970	10.1
営業収益計	3,567,388	54.9

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が1,457,933千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,374,316千円増加し、99,710,576千円となりました。

負債は、主に借入金が511,317千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ777,208千円増加し、74,530,526千円となりました。

純資産は、主に剰余金の配当530,471千円や、親会社株主に帰属する四半期純利益941,647千円の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ597,108千円増加し、25,180,049千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,455,383千円増加し、18,499,050千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に対し、減価償却費などを加減した結果、4,413,275千円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、2,243,555千円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、714,337千円の資金支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメント の名称	投資額 (千円)	完成年月
提出会社	富士急ハイランド トンデミーナ移設計画	レジャー・サービス業	348,300	2022年4月
	富士急ハイランド FUJIYAMAスライダー新設計画	レジャー・サービス業	203,703	2022年7月

前連結会計年度末において計画中であった十国峠トレーラーコテージ計画300,000千円については、当第2四半期連結累計期間に完成予定でありましたが、完了予定年月を2022年9月から延期しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,847,500
計	165,847,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,884,738	54,884,738	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	54,884,738	54,884,738	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	54,884,738	-	9,126,343	-	2,398,352

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
公益財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原5丁目6-1	6,456	12.09
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区神宮前5丁目6-10	6,354	11.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	5,276	9.88
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,862	9.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,152	7.78
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都新宿区四谷1丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,060	5.73
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1丁目3番61号	1,526	2.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,277	2.39
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,253	2.35
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	1,236	2.32
計	-	35,455	66.42

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式1,500千株があります。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が当社株式11千株を保有しております。なお、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。
3. 富国生命保険相互会社は、上記以外に当社の株式450千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は富国生命保険相互会社が留保しております。なお、株主名簿上の名義は「株式会社日本カस्टディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口)」であります。
4. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カस्टディ銀行の持株数1,277千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500,800	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 336,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,985,600	529,856	同上
単元未満株式	普通株式 61,738	-	-
発行済株式総数	54,884,738	-	-
総株主の議決権	-	529,856	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式68株及び相互保有株式152株が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株(議決権の数111個)が含まれております。
 なお、当該議決権は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 2丁目5-1	1,500,800	-	1,500,800	2.73
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243	169,200	-	169,200	0.31
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 5丁目2-1	138,800	-	138,800	0.25
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉1丁目 17番39号	28,600	-	28,600	0.05
計	-	1,837,400	-	1,837,400	3.35

- (注) 上記自己株式等には、当社の「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式11,100株は、含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているきさらぎ監査法人は、2022年7月1日付でMoore至誠監査法人と合併し、同日付で名称をMooreみらい監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,118,113	18,576,046
受取手形、売掛金及び契約資産	2,674,903	2,830,622
分譲土地建物	8,406,132	8,471,197
商品及び製品	626,958	658,846
仕掛品	19,585	58,603
原材料及び貯蔵品	752,108	785,187
未成工事支出金	204,489	236,509
その他	1,365,299	1,442,612
貸倒引当金	15,003	14,944
流動資産合計	31,152,588	33,044,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,028,121	27,123,942
機械装置及び運搬具（純額）	5,160,722	5,027,929
土地	15,603,865	15,612,422
リース資産（純額）	2,402,554	1,876,790
建設仮勘定	3,075,206	3,323,575
その他（純額）	1,767,081	1,711,355
有形固定資産合計	1 55,037,551	1 54,676,015
無形固定資産	2,676,684	2,698,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,003,800	6,130,938
繰延税金資産	2,584,694	2,296,314
その他	872,789	858,405
貸倒引当金	24,660	24,660
投資その他の資産合計	9,436,624	9,260,998
固定資産合計	67,150,860	66,635,541
繰延資産		
社債発行費	32,811	30,351
繰延資産合計	32,811	30,351
資産合計	98,336,260	99,710,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,770	1,772,049
短期借入金	9,115,348	11,840,148
リース債務	989,802	838,361
未払法人税等	248,377	357,803
賞与引当金	345,462	370,246
役員賞与引当金	6,500	-
その他	3,657,540	4,641,439
流動負債合計	16,061,802	19,820,048
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	44,992,446	42,778,963
リース債務	1,751,265	1,315,893
繰延税金負債	26,653	26,556
退職給付に係る負債	927,396	825,129
役員株式給付引当金	20,906	16,950
その他	4,972,848	4,746,986
固定負債合計	57,691,516	54,710,477
負債合計	73,753,318	74,530,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,469	3,691,371
利益剰余金	12,025,846	12,437,022
自己株式	1,548,415	1,541,988
株主資本合計	23,292,243	23,712,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,533	844,540
退職給付に係る調整累計額	310,697	253,916
その他の包括利益累計額合計	438,836	590,624
非支配株主持分	851,861	876,677
純資産合計	24,582,941	25,180,049
負債純資産合計	98,336,260	99,710,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	16,948,577	20,610,753
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 15,960,321	1 18,045,894
販売費及び一般管理費	1、2 614,999	1、2 620,545
営業費合計	16,575,320	18,666,440
営業利益	373,256	1,944,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,229	59,855
持分法による投資利益	8,200	-
雑収入	86,146	72,317
営業外収益合計	145,575	132,172
営業外費用		
支払利息	232,232	225,140
持分法による投資損失	-	340
雑支出	60,551	43,938
営業外費用合計	292,783	269,418
経常利益	226,048	1,807,067
特別利益		
固定資産売却益	3 25,370	3 2,209
補助金	108,822	52,932
雇用調整助成金	542,045	23,974
特別利益合計	676,238	79,116
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,094
固定資産売却損	4 15,715	-
固定資産圧縮損	5 60,344	5 1,532
固定資産除却損	6 170,349	6 299,171
休業手当	396,430	17,598
特別損失合計	642,839	321,397
税金等調整前四半期純利益	259,447	1,564,786
法人税、住民税及び事業税	248,386	375,250
法人税等調整額	122,911	216,421
法人税等合計	125,474	591,672
四半期純利益	133,973	973,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	130	31,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,103	941,647

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	133,973	973,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,452	102,345
退職給付に係る調整額	32,757	56,781
持分法適用会社に対する持分相当額	13,257	6,137
その他の包括利益合計	68,952	152,989
四半期包括利益	202,925	1,126,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,951	1,093,435
非支配株主に係る四半期包括利益	25	32,668

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,447	1,564,786
減価償却費	3,101,097	2,826,887
固定資産除却損	101,218	106,999
固定資産圧縮損	60,344	1,532
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,753	58
賞与引当金の増減額(は減少)	41,093	24,783
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	6,500
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,389	3,956
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,740	20,615
受取利息及び受取配当金	51,229	59,855
支払利息	232,232	225,140
持分法による投資損益(は益)	8,200	340
固定資産売却損益(は益)	9,655	2,209
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,094
補助金収入	108,822	52,932
売上債権の増減額(は増加)	437,548	155,718
棚卸資産の増減額(は増加)	311,287	190,981
仕入債務の増減額(は減少)	805,484	73,278
その他の資産・負債の増減額	493,864	425,687
小計	3,400,864	4,759,703
利息及び配当金の受取額	58,460	72,136
利息の支払額	230,396	226,063
補助金の受取額	65,695	61,042
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	118,870	253,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413,494	4,413,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	120,345	134,087
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,019,873	2,348,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,171	2,794
投資有価証券の取得による支出	1,328	1,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	31,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868,684	2,243,555

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,000,000	250,000
長期借入れによる収入	9,590,000	3,740,000
長期借入金の返済による支出	6,248,646	2,978,683
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	4,633
リース債務の返済による支出	655,503	496,422
自己株式の取得による支出	790	251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,938	4,522
配当金の支払額	319,384	530,655
非支配株主への配当金の支払額	1,211	1,211
その他	230,859	197,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,666	714,337
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,676,477	1,455,383
現金及び現金同等物の期首残高	17,729,690	17,043,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,406,167	1 18,499,050

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当第2四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	3,029,637千円	3,029,637千円
機械装置及び運搬具	2,232,948千円	2,232,948千円
その他	164,631千円	164,631千円
計	5,427,217千円	5,427,217千円

2 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入極度額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引借入未実行残高	4,000,000千円	4,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
退職給付費用	144,790千円	188,766千円
賞与引当金繰入額	306,779千円	370,246千円
役員株式給付引当金繰入額	3,389千円	3,163千円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
人件費	289,727千円	284,841千円
経費	267,064千円	280,982千円
諸税	11,290千円	12,294千円
減価償却費	46,916千円	42,427千円
計	614,999千円	620,545千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	8,958千円	1,027千円
土地	16,281千円	655千円
その他	131千円	527千円
計	25,370千円	2,209千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	15,715千円	-千円

5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	45,506千円	- 千円
土地	10,217千円	- 千円
その他	4,619千円	- 千円
無形固定資産	- 千円	1,532千円
計	60,344千円	1,532千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	53,638千円	2,198千円
機械装置及び運搬具	13,399千円	1,225千円
無形固定資産	5,908千円	72千円
その他(解体撤去費用他)	97,401千円	295,675千円
計	170,349千円	299,171千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	19,482,891千円	18,576,046千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,600千円	70,600千円
B B T 信託準備金	6,123千円	6,395千円
現金及び現金同等物	19,406,167千円	18,499,050千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	318,285	6.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金79千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、320,306千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	530,471	10.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金133千円が含まれております。

連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,839千円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	5,139,607	1,510,154	9,006,697	15,656,458	1,292,118	16,948,577		16,948,577
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	29,990	260,982	88,037	379,010	1,011,107	1,390,118	1,390,118	
計	5,169,597	1,771,136	9,094,735	16,035,469	2,303,225	18,338,695	1,390,118	16,948,577
セグメント利益 又は損失()	753,150	591,410	752,279	590,539	179,052	411,487	38,230	373,256

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 38,230千円には、セグメント間取引消去 18,419千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	6,439,332	1,470,690	10,881,544	18,791,567	1,819,186	20,610,753	-	20,610,753
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	42,809	271,864	85,479	400,153	1,748,202	2,148,355	2,148,355	-
計	6,482,141	1,742,554	10,967,024	19,191,721	3,567,388	22,759,109	2,148,355	20,610,753
セグメント利益 又は損失()	177,345	482,463	1,351,357	2,011,166	16,098	1,995,067	50,754	1,944,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 50,754千円には、セグメント間取引消去 23,727千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	529,750	-	-	529,750	-	529,750
バス事業	3,858,113	-	-	3,858,113	-	3,858,113
索道事業	72,592	-	-	72,592	-	72,592
ハイヤー・タクシー事業	466,691	-	-	466,691	-	466,691
船舶運送事業	206,637	-	-	206,637	-	206,637
売買・仲介斡旋事業	-	402,077	-	402,077	-	402,077
賃貸事業	-	90,971	-	90,971	-	90,971
別荘地管理事業	-	354,903	-	354,903	-	354,903
遊園地事業	-	-	4,610,701	4,610,701	-	4,610,701
ホテル事業	-	-	1,694,474	1,694,474	-	1,694,474
ゴルフ・スキー事業	-	-	584,409	584,409	-	584,409
アウトドア事業	-	-	1,423,189	1,423,189	-	1,423,189
物品販売業	-	-	-	-	202,002	202,002
建設業	-	-	-	-	812,288	812,288
製造販売業	-	-	-	-	649,881	649,881
情報処理サービス業	-	-	-	-	166,909	166,909
その他	-	-	744,459	744,459	383,114	1,127,573
顧客との契約から生じる収益	5,133,785	847,952	9,057,234	15,038,972	2,214,195	17,253,168
その他の収益(注)	35,812	923,184	37,500	996,497	89,029	1,085,527
合計	5,169,597	1,771,136	9,094,735	16,035,469	2,303,225	18,338,695
セグメント間の内部営業収益又は振替高	29,990	260,982	88,037	379,010	1,011,107	1,390,118
外部顧客との営業収益	5,139,607	1,510,154	9,006,697	15,656,458	1,292,118	16,948,577

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	698,898	-	-	698,898	-	698,898
バス事業	4,677,065	-	-	4,677,065	-	4,677,065
索道事業	150,751	-	-	150,751	-	150,751
ハイヤー・タクシー事業	584,606	-	-	584,606	-	584,606
船舶運送事業	324,761	-	-	324,761	-	324,761
売買・仲介斡旋事業	-	253,318	-	253,318	-	253,318
賃貸事業	-	83,926	-	83,926	-	83,926
別荘地管理事業	-	469,705	-	469,705	-	469,705
遊園地事業	-	-	5,383,997	5,383,997	-	5,383,997
ホテル事業	-	-	2,303,914	2,303,914	-	2,303,914
ゴルフ・スキー事業	-	-	620,821	620,821	-	620,821
アウトドア事業	-	-	1,446,861	1,446,861	-	1,446,861
物品販売業	-	-	-	-	272,496	272,496
建設業	-	-	-	-	1,591,829	1,591,829
製造販売業	-	-	-	-	953,197	953,197
情報処理サービス業	-	-	-	-	235,046	235,046
その他	-	-	1,172,446	1,172,446	421,970	1,594,416
顧客との契約から生じる収益	6,436,083	806,950	10,928,040	18,171,075	3,474,540	21,645,615
その他の収益(注)	46,058	935,603	38,983	1,020,645	92,848	1,113,494
合計	6,482,141	1,742,554	10,967,024	19,191,721	3,567,388	22,759,109
セグメント間の内部営業収益又は振替高	42,809	271,864	85,479	400,153	1,748,202	2,148,355
外部顧客との営業収益	6,439,332	1,470,690	10,881,544	18,791,567	1,819,186	20,610,753

(注)「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	2.53円	17.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,103	941,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,103	941,647
普通株式の期中平均株式数(株)	53,099,834	53,100,044

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。当該信託が保有する期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間13,300株、当第2四半期連結累計期間12,357株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、2021年3月1日付けにて、山梨県に対し、山梨県との県有地の賃貸借契約に関して当社が山梨県に負う損害賠償債務等の債務はないとして、債務不存在確認等請求訴訟の提起をしております。これに対し、2021年7月9日付けで、山梨県から当社に対し、約93億円の損害賠償を求める反訴の提起がなされており、現在甲府地方裁判所において係争中です。

当社といたしましては、山梨県の主張は根拠のないものであって、当社が損害賠償義務を負う理由はないものと考えており、裁判において当社の正当性を主張して争っていく方針です。

なお、当該訴訟が当社の業績に与える影響は現時点でないものと判断しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

富士急行株式会社
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 好 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 元 裕
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。